

# 事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年12月25日更新

事務事業名		通所型介護予防事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	健康福祉部	課長名	可徳精至	
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進					所属課	高齢者支援課	担当者名	坂井晴代	
	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実					所属班	包括支援センター班	(内線)	2152	
予算科目	会計 介護	款 11	項 1	目 1	事業連番 11265	法令 根拠	介護保険法第115条の45					成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 一
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ~ 年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		18		

## ★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】  (開始した背景・ きっかけ・今後の 状況変化を含む)	平成18年の介護保険法改正により介護予防が重点施策として位置づけられた。二次予防対象者（介護保険の恐れのある者）に対し、運動・栄養・口腔の機能向上事業を効果的に組み合わせることで介護予防を効果的に行う。また、交通手段の乏しいことにより閉じこもりがちな高齢者に送迎を行うことでより多くの事業の参加を促すことができる。
【業務の流れ】	基本チェックリストを回収し分析を行い、一定の回答数を超えた方が生活機能の低下があると判定し、二次予防対象者と認め、事業参加の案内を行う。参加希望者にアセスメントを行い、「生活機能低下あり」と認められた方に通所型介護予防事業を実施する。実績報告書の提出。委託事業者に委託料を支払う。
【主な予算費目】	需用費、委託料。
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	教室参加者より「バランス良く食べるよう心がけるようになった」、「薄味になった」、「家族と同じことをいうといわれていたが、それがなくなった」、「口の乾燥をあまり感じなくなった」、「長く歩けるようになった」、「痛みが和らいだ」など数多くの意見が寄せられた。

## 1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) (DO) 介護予防の必要な二次予防対象者に、アセスメントを行い、「生活機能低下あり」と認められた方に、週1回4ヶ月の通所により運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上・認知症予防事業を実施した。	新規・拡充区分 25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 二次予防対象者の方で、事業参加を希望される方にアセスメントを行い、週1回の通所により予防事業を実施する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 事業参加者 イ	(単位) 人 実施回数等見直しに伴う委託料の増。
②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 二次予防対象者 イ	(単位) 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 要介護状態になることを未然に防止する。	(単位) 人 ③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 状態が維持・改善した人数 イ
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠 高齢者が本事業に参加することにより継続的に自立した生活を継続できるように設定した。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込
① 活動指標	ア 人 イ		42	83	85	61	85	90	95	100	
② 対象指標	ア 人 イ		416	1,617	1,650	1,540	1,650	1,700	1,750	1,800	
③ 成果指標	ア 人 イ		16	54	60	21	30	35	40	45	
投 入 量	事 業 費 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円	2,298 1,149	2,291 1,145	2,508 1,254	2,464 1,232	3,363 1,681	3,396 1,697	3,430 1,714	3,464 1,731
		(A) 事業費計	千円	9,191	9,163	10,049	14,369	13,457	13,589	13,724	13,862
		(A)のうち指定経費 (A)のうち時間外・特勤	千円	0 0	0 0	0 0	4,512 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	4 270	4 430	3 280	5 228	5 228	5 228	5 228	5 228
		(B)人件費計	千円	1,112	1,736	1,130	928	920	920	920	920
		トータルコスト(A)+(B)	千円	10,303	10,899	11,179	15,297	14,377	14,509	14,644	14,782

事務事業名	通所型介護予防事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (S E E)

\*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価  事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した  参加者の多くが教室での実技や指導を通じ、健康増進が図られたが、参加者が減少した要因として、継続参加者について別事業へ利用転換を図ったためと思われる。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗
	②25年度目標達成見込み  事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗  実施箇所が、一時期変更となるため、参加者数の減少が危惧されるが、市民の健康意識は高まっていることやより効果のある事業を展開していくため、目標達成は可能である。
有効性評価	③成果の向上余地  次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか、	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗  運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上・認知症予防事業を通年で実施し、新規の事業参加者が増えれば、より多くの状態の改善が図れる。また卒業生の受け皿を増やす必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性  目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗  類似事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗
効率性評価	⑤事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗  生きがいデイサービス事業の一部転換により、補助対象とすることにしたので、一般会計からの繰り入れの削減が図られている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗  事業の実施は委託で行うが、二次予防対象者へのケアマネジメントは個々に作成する必要があり、削減は図られない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗  事業参加者には一部負担をお願いしているので、公平・公正である。ただし、参加希望者の増加により、受講できない人もいるため、受講機会の増加が必要である。
	⑧行政の役割分担の適正化  事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗  法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。

3 評価結果の総括（S E E） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

温泉を利用した健康づくりを行うことで、高齢者の健康への関心が高まり、多くの参加があった。ユーパレス弁天の改修が平成25年度実施されるため、その期間は代替として福祉会館等の利用を検討している。卒業生の受け皿として、弁天の施設でのサロンが実施されているが、棟が足りなくなっているので、受け皿を増やす必要がある。

#### 4 今後の方針性（事務事業担当課案）（P L A N）

- (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

廃止    休止    目的再設定    事業統廃合・連携    事業のやり方改善（有効性改善）  
事業のやり方改善（効率性改善）    事業のやり方改善（公平性改善）  
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

教室の参加希望者は増加しているため、週4日（月・火・水・金）と受講枠を増やしていく。そのため、教室の対象者への選定・周知やモニタリングの人員が必要である。

- (2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			△
	低下		△	△

- (3) 改革 改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

受講枠を増やしても、高齢者の増加により希望者の増加も予想されるため、教室の内容やあり方の検討が必要である。解決策としては、卒業生のための受け皿を増やしていく。